

日本社会福祉研究の基礎視座

——「社会科学的研究方法」批判——

大内 俊 一

序

世界経済の不況入りとともにくひよわな花>、砂上ならぬく油上の楼閣>とのこの国に与えられた称号にふさわしく、日本経済もあの高度成長に終焉を告げた。社会福祉の分野ではそれと同時過程として「日本型社会福祉」が高唱され始めた。いわゆる「日本人論ブーム」がその背景にはある。だがしかし、「一体日本以外の国で、国家的危機に際会して、あらためて自国の本質や民族の本質を問題にする国があるのだろうか。」¹⁾ 土居健郎氏が自答するように、危機に際して国家や民族の伝統ないしはイデオロギーをよりどころにするということはあったとしても、およそ「アメリカ人の再発見」・「ドイツ人の再発見」・「中国人の再発見」などという話は聞いたことがない。このような事態をどう理解すればいいのだろうか。

日本は二度の歴史的変革を二度ともに外圧によって開かれた。その結果その「近代化」過程は「自生的」な方向でではなく、追いつき追いこしというかたちで遂行されることを余儀なくされた。この国に刻印された歴史的宿命は生産力の西欧的水準の達成をそのつどの至上命令たらしめた。

だが、日本経済はいまや、量的には「西欧的近代」の達成を優に凌ぎ、部分的には「大陸的国家」アメリカにさえ迫ろうとするその水準へと達した。その意味で日本は極東ではなく極西だといういい方もあながち的はずれとはいえない。否、そればかりではない。日本の「近代化」過程をその本質部分でとらえたいい方である、といわなければならない。というのは、上述のように、追いつき追いこしの過程としての日本の「近代化」過程は、いわば極東から脱出し極西へ移行するための全努力の過程であったとさえいえるからである。

ところが、日本資本主義が生誕するに至ったそのいきさつからして日本社会に運命づけられた構造的重層性は、

日本社会が総体として西欧化＝「近代化」することを許容するものではなかった。伝統的、その意味で前近代的関係が日本社会の基底部分に残留する。ところがその前近代は、いわゆる「近代化」を阻止するという形ではなく、「超近代を超スピードで作りあげる、そういう仕組みに鑄こまれていた」²⁾ のである。より一般的に言えば、アジア的構成をとる社会＝非ヨーロッパ圏では産業化＝工業化は必ずしも近代化をよびおこさず、むしろ伝統的な社会と共生の関係をとり、ということができよう³⁾。

ところが、日本における高度成長の終焉は日本資本主義からこの共生の関係を保つための経済的基礎を取り去った。その結果前近代的な部分は、「取り残されたもの」として自己主張することを余儀なくされた。この間の事情は、社会福祉が日本文化の後進部分に位置していること、日本がアジアの一国であること、の再認識をわれわれに迫るものであった。

われわれは今日のこの歴史的地点を今後の日本社会福祉が進むべき方向の分岐点であるとする。日本社会福祉研究は、大戦前夜という逃げ場のない「眼界状況」での「日本的なるもの」との対峙のうちに大河内一男氏が検出した「社会政策と社会事業との関連の仕方の日本的特質」——示唆にとどまるが「社会事業の日本的形態」——以来、大勢としては日本経済同様西欧化の道を突き進んだ（もちろん「日本的なるもの」を見据える見地がなかったなどというつもりはさらさない。あくまでも大勢としての議論である）。

今回の社会福祉の「日本型」ブームも、「見直し」「切捨て」を強行せんとする政策主体主導のものであるというそのいきさつからして、決して歓迎すべきものではない。さらに、「日本の戦後社会福祉は外形的には戦前と全く姿をかえたが、内容的には必ずしもそうとはいえない」といわれる現状では「先祖返り」⁴⁾の危険性を十分に孕

2) 内田義彦『日本資本主義の思想像』336頁。

3) 詳細はⅢで論じられる。

4) 吉田久一「日本社会福祉の文化史的課題」『社会福祉研究』第26号。

1) 土居健郎『「甘え」雑稿』5頁。

むものでもある。がしかし、いずれにせよ「日本的なるもの」が「われわれ自身の土着のもの」⁵⁾として存在する以上、それを回避することは許されない。

大河内論文（『わが国に於ける社会事業の現在及び将来』昭和13年稿）以後40余年、大河内氏がそこで提示した問題のどれほどが解決されたといえるのだろうか。

大河内氏はあの未曾有の歴史的転換点を、望むべき方向への転換とするために「全力を尽さなければならない」とした。今日、不況下での「切捨て」は日本社会福祉の日本的制約を白日の下に曝した。その日本的制約の依ってきたものの解明は日本社会福祉研究に課せられた緊急焦眉の理論的課題である。というのは、このことは社会福祉の日本的展開を、「先祖返り」という方向にではなく、日本の現実にもっと足をつけ、しかも目標を忘れないで前進する、真の意味での日本的展開へと方向づける不可欠の理論的前提をなすものであろうからである。そしてわれわれもまたここに全力を尽さなければならない。

標題が示すように小論では日本社会福祉研究の基礎視座が問題とされる。というのは問題の所在とそのあり様を正確に掴みとるためには基礎視座が正しく据えられていなければならない、と考えたからである。

I 大河内論文の含意

大河内氏による社会事業の対象規定に関しては、同時代の研究者、および氏とは理論的継承関係にある研究者との間で議論がたたかわされてきた。

しかしながら、われわれは大河内氏による基本規定は論争者の論理展開の内にも基本的には貫かれていると考える⁶⁾。もちろんここでは社会政策と社会事業との関連および社会事業の対象規定のまさに基本規定としての当否を問題としているのであって、それに関して示されてきた個々の理論や細部にわたる当否を問題にしているのではない。完全な理論なるものが存在しえない以上細部

にわたる議論は永久につきることはないであろう。まして、第2次世界大戦を介しての戦前日本と戦後日本との尋常ならざる歴史＝社会的断絶と継承の関係を想えば単なる抽象次元での対象規定論争の意義たるや自ずと知れよう。それぞれの歴史的地歩を明確にした対象規定でなければならぬまい。

さて、われわれがここで問題とするのは大河内氏の問題意識、すなわち、大戦前夜の「限界状況」下、「わが国に於ける社会事業の現在及び将来」（昭和13年8月稿）で社会学者として果たさんとした使命、その真意である。氏は当該論文に先立ち、「社会政策の日本的形態」を公にしている（昭和12年6月稿）。そして当該論文においては、社会政策におけると同様社会事業においてもその日本的形態が検討されなければならないが、「日本における社会政策と社会事業との特殊な関係の仕方」⁷⁾がむしろ当面の問題である、としてその解明に向かったのである。

そもそも国民経済が資本制的生産様式として自立的再生産＝拡大再生産の構造を確立するためには、剰余価値の唯一の源泉としての労働力を健全な状態に「保全」しなければならない。その意味で社会政策は資本制経済発展の基礎的条件であり、「経済的に内在的な必然性」⁸⁾をもつ。

では、わが日本資本主義における場合如何。

世界資本主義が帝国主義段階へと移行し始める19世紀後半、日本は外圧によって世界市場に開かれ、「上から」の強行的創出によって資本主義を開始する。ここに西欧から偏奇せる重層的社会構成が日本社会に運命づけられる【天皇制に象徴される軍事的＝半封建的＝帝国主義的「近代」⁹⁾】。そして、宿命的ともいえる「原料資源の貧困」と「国内市場の狭隘性」とは、先進国への高い経済的依存性と近隣諸国への強度の侵略性をもつ「加工貿易帝国主義」として日本資本主義を定型する。かくして、女子の肉体消磨的過度労働、植民地以下の低賃金が日本資本主義の唯一の「強み」とされ、日本資本主義の膨張を支えた。

明治44年に工場法が制定されてはいるがその対応は形式的なものにすぎず、「労働力『保全』」は実現されなかった。その結果、労働力磨滅と労働者の健康破壊は、農村の疲弊と相俟って全国の農村を結核化するほどになり、

5) 仲村優一『「社会福祉の日本的展開」その模索と課題——緒言——』『社会福祉研究』第26号。

6) たとえば風早八十二氏にあっては「殆んど時を同じうして、全く同じ問題について、私が（大河内氏の規定に）新たに附加すべき多くのものは存在しない」（『社会事業と社会政策』『社会事業』22巻7号）と自ら言うごとくである。孝橋正一氏は、大河内氏の対象概念規定に「とけあわない論理の矛盾」がある（『全訂社会事業の基本問題』126頁）とするが、にもかかわらず基本規定においては大河内規定を継承している。この間の事情については宮田和明「社会事業の『政策論』的規定について」（『日本福祉大学研究紀要』31・32号）にわれわれもまた基本線で同意するものである。

7) 「わが国に於ける社会事業の現在及び将来」『大河内一男著作集』第5巻、316頁。

8) 大河内一男「社会政策の日本的形態」『著作集』第5巻、287頁。

「産業労働力の最も廉価な水源地を涸渇せしめ」⁹⁾ るま
てになった。

が、満州事変の長期化と2・26事件以来の政治状況は、
「国民生活の安定」を何らかの形で日程に上す必要をせ
まり、非常時の名の下でかえって放置されていた社会政
策がようやくにして動き始めるかの様相を呈した。

明治30～40年に産業革命を完了した日本資本主義は、
「労働力」を非合理的に磨滅させて顧みることなく「原
生的労働関係」を継続する。そして、「かの忠勇なる『肉
弾』の新鮮なる補給源をも荷か」¹⁰⁾すほどになってよう
やく国民の健康が慮られるという段取りになるのである
【ただしここでも「経済合理性」ではなく、「軍事合理
性」】。

だが大河内氏はここで次のように問題を提示する。

「けれども問題は、将来のわが国における社会政策が
不識の裡に社会事業的なものによって代置せしめら
れようとしている点である。」¹¹⁾

すでにのべたような戦前日本資本主義における社会政
策＝労働力「保全」策の欠如は、「社会事業的『慈恵』
による社会政策の『代置』¹²⁾」を日本資本主義の機構上
本質的なものたらしめ、同時に社会事業の対象を構造的
に累積せしめることとなっていた。

しかしながら、家族制度の「日本の美風」や農村にお
ける「隣保相助」にも物質的な限界があり、社会政策の
欠如の結果累積せしめられる社会事業の対象＝要救護性
は過重な負荷となって社会事業にのしかかる。「謂わば、
家族全体が、農村全体が社会事業の対象とならねばなら
なくなる。」¹³⁾ 満州事変の長期化は「体位低下」、慢性的
栄養不足という、人間の生存それ自体をおびやかす、の
っぴきならぬ冷厳な事実をもって人々に、社会政策の必
要性と、社会政策と社会事業との誤まれる方向との清算
の必要性の認識を強制した。

かくて氏は、「事変」は一方では *caritas* 的なものを増
大させる危険を孕むが、他方社会政策の積極的意義の認
識をせまるものであるとした。そして、事変が望むべき
方向への転換を自動的に生み出すであろうとする根拠の
ない楽観論を排し、この日本社会に未曾有の転換期を社
会政策における日本的「ゆがみ」を清算する契機にする
ため「力の限りを尽さねばならないのである」¹⁴⁾ と宣言

したのである。

もはや注釈を加えるまでもない。大河内氏が社会政策
と社会事業との関連を規定したのは、それを単に一般論
として提示するためではない。資本が己れ自身の存続の
基盤＝剰余価値の唯一の源泉である労働力を「保全」し
えない（あるいは、しようもしない）。そのことのゆ
えに結果する社会事業による社会政策の「補充」「代位」
の関係、その日本的特質。かかる関係を検出することによ
って、大河内論文は次の事実の告発に充てられ、氏は
それを社会科学者の使命として理論的に果たしたのであ
る。その事実とはすなわち、この関係を許すほどの日本
資本主義の低位・野蛮・苛酷、これである。

国民生活は書かれた歴史のどの頁にも登場することは
ない。けれども「社会の基底を形造る国民生活は決して
『貧民』の生活として理解されてはならない。」¹⁵⁾ この、
「憐れまるべき生活に耐へて来た」国民生活に対する深
い想い。さらに、「それは明治以来日本経済発展のため
の謂はば捨て石であり、犠牲であった」¹⁶⁾ とする科学に
透徹した理論視角。かくして、明治以来ようやく社会政
策的なものとして動きだした統制経済を、「新たな倫理
と精神」とによって担われた国民生活へと再編成する歴
史的契機としなければならないということ、これが大河
内氏がわが国国民の緊急焦眉の課題として提起したもの
であった。というのは、もしこのことが果たされなけれ
ば、日本国民は氏が検出した日本資本主義の低位性から
してその結末は明らかな、無謀な自殺行為へと駆り立て
られるであろうからであった。氏はここに「二つの道」
を提起した。

そして問題の中核に社会政策と社会事業との関連の仕
方が据えられ、それも日本的特質というかたちで問題と
されたことは、歴史＝社会的必然のまさに「理論化」の
見地からであった。

大河内氏はあの「限界状況」下、社会事業という問題
領域で、しかも「日本的特質」の検出というかたちで、
その歴史＝社会的使命を「理論として」果たしたので。
そこで明らかにされたいいくつかの基本規定は、日本が
「日本的なるもの」を歴史的に揚棄しえない以上、再び、
新たな状況にふさわしい内容と形式をともないつつ、甦
らずにはおかないことであろう。

そして今、大河内氏の「基礎視座」は「民主化」と「高
度成長」の過程で「思考中断」を余儀なくされてきた問

9) 同上292頁。

10) 同上292頁。

11) 同上292～293頁。

12) 「わが国に於ける社会事業の現在及び将来」『著作集』
第5巻、317頁。

13) 同上317頁。

14) 同上329頁。

15) 大河内『戦時社会政策論』、229頁。

16) 同上270頁。

題の再認識をわれわれに迫るものなのである。

II 戦後「社会科学的研究方法」批判

1) 現代社会福祉理論における「日本的＝前近代的なるもの」の認識

戦後日本経済は、敗戦による旧構成の瓦解とそこに露呈する「前近代」的低位の地盤から再出発することわずか十余年で、戦前の繊維工業段階から戦後の重化学工業段階へと移行した。しかもその水準はいまや量的には「西欧的近代」の達成を優に凌ぎ、部分的には「大陸の国家」アメリカにさえ迫ろうとしている¹⁷⁾。

日本経済のかかる「超近代」的水準への到達は大河内氏が「限界状況下」で問題開示した「日本的なるもの」を清算する方向に進みえたものであろうか。

現代日本社会福祉理論諸家にあつては、この「日本的＝前近代的なるもの」はいかに認識されているのだろうか。

嶋田啓一郎氏は、第2次世界大戦における日本の敗北を、それがなければなおびり続けたであろう日本歴史の垢を拭い落とす重要な機会にもなったとするが「ところが」として次のようにいう。

「激変する現代社会のただなかで、冷静に観察すれば、古代的な『恭順』や封建的な『恩』が、近代的な『連帯』の社会関係に今なお牢固として纏いつ¹⁸⁾」

周知のように、氏の社会福祉研究には日本の社会的・文化的特殊性が日本社会福祉に投げかける「日本固有の問題」意識が貫かれている。

アジアの極東に位置を占め、世界に聳え立つ日本経済。かかる「現代」にあつても嶋田氏をして「社会福祉活動はまだ日本社会に安定した基盤を確保し得ていない¹⁹⁾」と言わしめる日本社会福祉の現状。この歴史＝具体的事実の意味するものの解明が、日本社会福祉研究の基本課題として基底に定置されなければならない。その際嶋田氏の「日本人の意識構造と社会福祉の低調性には、深い内面的連関があるのではないであろうか²⁰⁾」との指摘はわれわれに重要な示唆を与える。

次に、マルクス主義的社会学の立場から矛盾理論を批判的に克服せんとする真田氏は、氏はの場合はどうであろうか。

氏の社会福祉理論は「三元構造」論として知られてい

る。戦後は日本の社会福祉にもようやく「運動」のモメントが加わることになり、日本社会福祉展開の枠組みは「三元構造」になったとするものである。そしてこの「構造」の成立をもって日本社会福祉の「構造上の後進性の克服過程」とする。では、「三元構造」成立後3分の1世紀を経て、日本社会福祉の後進性は克服されえたのだろうか。詳論は次節に譲ることとするが、少しく当の真田氏のいうところをきくことにしたい。

氏は、70年代初頭からの不況と低成長下での「自前の福祉」「高福祉高負担」の動きの中に戦前型の前近代的な相互扶助への復帰の試みがみられる、という。そして、現代日本の社会福祉は戦前型の低福祉の構造を三元構造の成立によって突き崩して展開してきたにもかかわらず(?)、前近代的な相互扶助への傾斜・吸引がみられる点が日本的である²¹⁾、とする。

進んで氏は、日本社会福祉の前近代的なものへの復帰の可能性をなくしていくことを現代日本の社会福祉の最優先の課題の1つとしてあげているが²²⁾、どうやら氏の認識の内でも「克服」はされていない、といわなければならない。

このような認識は両氏ばかりではなく、住谷曾氏は「日本型福祉」を「慈善思想や“家”制度の復活²³⁾」であると断じ、吉田久一氏は「先祖返り」の危険性を論じている²⁴⁾。社会福祉の分野ではこのような認識はむしろ一般的であるといつてよい。

もちろんこの分野だけのものであるわけではない。政治・経済をも含む日本社会全体が戦前からの「日本的特質」を払拭してはいない。問題はその評価である。産業＝労働部面では、高い生産性の「秘密」として欧米が羨む「日本的労使関係＝労務管理」が日本経済の「柔軟性」の基盤とされてさえるのである。

端的にいつて評価は2つに分岐する。したがってこの問題をどう捉え、どう問題にするかということは日本社会福祉の今後の方向に対する評価を分岐する理論的枢要点をなす。

日本社会福祉学はこれを捉えうるものでなければならない。

21) 真田是「現代日本の社会福祉」『現代の福祉』、74頁。

22) 真田、同上74頁。

23) 住谷曾「社会福祉の日本的性格」『社会福祉の思想と理論』、200頁。

24) 吉田久一「日本社会福祉の文化史的課題」『社会福祉研究』、26号。

17) 南克己「戦後重化学工業段階の歴史的地位」『新マルクス経済学講座』、1頁。

18) 嶋田啓一郎『社会福祉体系論』、164頁。

19) 嶋田、同上3頁。

20) 嶋田、同上206頁。

2) 「社会科学的研究方法」で失われた基礎視座

経済が世界史に未曾有の高度成長を遂げ「超近代」の水準を示しながらも、日本社会には「前近代的なるもの」が横たわり、社会福祉は低位にとどまる。社会福祉が他の社会＝歴史的要因と切り離されては存在しえない以上、社会福祉の「前近代的性格」の解消は日本社会総体の歴史＝社会的揚棄を条件とすること、いうまでもない。とはいえ、その「前近代的なるもの」が、すぐれて社会思潮＝文化の具現としての社会福祉の分野に集約表現されるとすれば、日本社会福祉学はこの問題を己がじしの課題として受けとめ、提示しうるものでなければならぬまい。

問題がこのようにつきつめられるならば、われわれは次に、戦後日本社会福祉の社会科学的研究方法といわれるものが、この問題をどう捉えてきたか、そしてその解決に向けての理論的有效性如何を問わなければならない。ここで検討されるのは社会科学的研究方法の先駆者孝橋氏の理論的営為と、氏の理論的「不変性」を非弁証法的見地として論難し、「変化」に着目する弁証法的研究方法を提示せんとする「新政策論」者、すでに紹介済みの真田氏の論理展開である。

まず孝橋氏から。孝橋理論の構成についてはいまさらいうまでもない。氏のいう社会科学とはマルクス主義経済学であり、孝橋理論は『資本論』を社会福祉の分野へ「適用」することによって形造られている。

「経済学」はマルクス主義のものに限らず近代資本主義社会の経済法則の解明を使命とし、発生史的には西ヨーロッパに遡る。したがって、重層的社會構造をもつ非ヨーロッパ文化圏では直接的には妥当しない。発展途上国の問題および南北問題はこのことを端的に示すものといえる²⁵⁾。『資本論』で解明された資本主義的蓄積の一般法則も、当のマルクス自身が明示的に限定しているように、全面的直接的に妥当するのは「西ヨーロッパ」のみであり、また、独占の発生をみない産業資本主義段階の一般法則であることが銘記されなければならない【「鉄と石炭」の時代の西ヨーロッパ対「原子一電子一宇宙産業」時代の極東の経済大国日本】。『資本論』は地理的と歴史段階的との二条の限定を付されて後、その理論的有效性が主張されうるのである²⁶⁾。

孝橋氏は『資本論』を適用することによって社会福祉

の基礎理論を構築した。ということはとりもなおさず、産業資本主義段階の西ヨーロッパで直接的に妥当する社会福祉の原理論を書いた、ということにほかならない。もちろんわれわれもその限りでの孝橋理論の意義を否定するものではない²⁷⁾。だが、極東に位置する経済超大国日本、そこで展開する社会福祉の「前近代的」低位性。かかる歴史の逆説は『資本論』の適用によっていかに解明されうるのであろうか。もはや明らかなように、孝橋理論の基本構成は「日本固有」の問題を組み込みえないばかりでなく、それを論理必然的に排除する。

さて、高度経済成長は日本社会総体を目まぐるしく変化させた。「バラマキ」といわれるほどの社会福祉の展開もその1つである。「時代」はその時々状況を説明する論理を自ずと生み出す。「変化に注目しそれを科学的に分析する弁証法的な課題」²⁸⁾を引き受けようという論理が準備された。真田氏「三元構造論」がそれである。

氏は、これまた高度成長の産物であった「革新」自治体を、運動と同様「三元構造」を成熟させる原動力として位置づけ、60年代末の東京都での革新自治体の出現を契機にこのことが明確になったとした²⁹⁾。もちろん、80年代の今日、時代の現実の推移という有利な地歩を前提としたうえで激動の渦中に提起された問題を批判してゆくことが、容易なことであることは承知している。われわれはここに「現象」を問題にせんとするものではない。問題は「革新」自治体ないしは「運動」にあのような評価を下すこととなった当の理論の理論としての構成とその現実的妥当性である。

真田氏は、70年代初頭の「福祉元年」・「福祉優先」から「福祉見なおし」・「福祉切捨て」への転換を、政策主体の姿勢の、運動に対して「受け身で押されてきた高度成長型の姿勢」から運動に「対峙していくという姿勢」への転換であるとする。そして、不況宣伝「高福祉高負担」論、「自前の福祉」等は、「福祉の運動の根拠をとり去るようなものであり」(?!)三元構造を突き崩す内容をもつものであるというのである³⁰⁾。

かつて大河内氏は、社会政策論の立場から、——資本主義経済では社会政策には宿命的な「限界」があるが、

27) こういったからといって、われわれは孝橋理論にこのような限定を付せば全面的に正当であるというわけではない。ここでは社会福祉研究に果たす歴史的役割を問題にしているのであって理論内容の細部にわたる妥当性はあえて問わない。

28) 真田是「社会福祉研究の課題」『戦後日本社会福祉論争』239頁。

29) 真田「現代日本の福祉」『現代の福祉』67頁。

25) 大塚久雄『社会科学における人間』、7頁参照。

26) この点を具体的に展開するためには別稿が用意されなければならない。

社会事業には一般にはこのような限界が存しない。資本主義経済の高揚期には社会政策の限界は現実化せず「この場合に社会事業は」「産業社会の後方に在って赤十字的任務を尽すか、せいぜい治安的意味において考慮せられ、社会政策と併行して進展するであろう。」だが、経済が長期的不況期に入るか、一般的危機に陥ち込むと、社会政策は後退し、精神性の強い社会事業によって補充代替される。——と規定した³¹⁾。

社会事業の展開を資本制経済循環との関連で経済必然として規定する鋭角的指摘である。「運動」を規定要因とする先の真田氏の論理展開と対比する時、いずれが日本社会福祉の今日状況に対する理論的有効性を持ちうるかは明瞭であろう。

戦後アメリカの占領下で運動は公然化された。だがしかし、それは法制的な公然化であって、そのことだけで「社会福祉の三元構造」が成立したというならあまりに短絡にすぎはしないだろうか。もし短絡ではないというなら、非公然化でもないただの「低成長」で運動が沈黙し、福祉が「切捨て」られるという事態をどう理解すればよいのだろうか。

問題は大河内理論の基礎にはある資本の重大性認識である。日本の高度経済成長は「バラマキ」といわれるほどの福祉の展開を許容した。それは真田氏によって資本が「譲歩」したかのように見まがわれるほどのものであった。が、世界の勢力構図＝米・ソ(中)体制間対抗の只中【ベトナム戦争を想起】で資本が譲歩するとは一体いかなる「弁証法」的歴史認識なのであろうか。しかも、要求・運動の高まりに直面しての政策化ではなく、政策主体が積極的に政策を打ち出してくる場合を、危機の深まりが「譲歩として」の枠を打ち破りつつあるとみてよい、とするなどは我田引水の楽観論である。「危機」は一体いずれの側の危機だったのであろうか。

真田氏は「高度成長」下での国民生活の「改善」を見かけ上のものにすぎないとし、「新しい貧困」が進行していると論じた。然り、「高度成長」下での福祉の展開もこれまた見かけ上の「資本の譲歩」にすぎなかったのである。そして、深層で準備されていたのは、資本の危機ではなく、いかに高度に発達しようとも資本制経済である以上回避しえない経済循環の不況局面【しかも世界

経済的規模の】での、大河内氏が理論必然として示した社会事業の運命、つまりは好況局面での「見かけ上の三元構造」崩壊の危機だったのである。資本主義社会では資本が体制の絶対的総括者であり続けなければならない。

日本における高度成長＝未曾有の好況局面で資本は一方これまた未曾有の強蓄積を行ないながら、なお現代資本主義を支える高度な労働力を「保全」する一定の施策＝福祉施策を展開した、否、展開しえたのだ。経済的基礎は「高度成長」が与えた。一体に資本が「譲歩する」とは大河内氏が指摘したような不況局面における状況に対して「運動」が高揚をみせたことの結果でなければなるまい。もちろんわれわれも社会福祉展開の一要因としての「運動」を認めないわけではない。が、それはあくまでも一要因としてである。「三元構造」論はそれを過大に評価した。それは「日本的なるもの」などおよそ組み込みえない、社会福祉が完全に民主化・近代化されきった時にはじめて問題とされうる「構造」なのである。真田氏は高度成長の意義と方向を見誤った。そして運動の沈黙や「先祖返り」の危険は論理構造から最後的に排除されることとなったのである。したがって、真田氏における日本的＝前近代的との問題意識は理論必然として展開されうる余地をもたず、外から密輸入される形で論理の内に入り込むしかない。少なくとも「三元構造」論が堅持されるならば、である。

さて、戦後日本の社会福祉学における社会科学的研究方法の代表的論者である孝橋理論と真田理論は、前者は戦後「民主化」過程を、後者は「高度成長」の過程をそれぞれ「説明」する役割は担った。だがそれらはいずれも日本社会福祉の日本的特質を検出し、その払拭を日本社会福祉の焦眉の課題として提起しうる理論構成をついにとることはなかったといわなければならない。

ここに、大河内論文では明確に打ち出されながら、戦後ついに失われてしまった日本社会福祉研究の基礎視座がある。

III 日本社会福祉「近代化」への一視点

近代は西欧に起源する。そして資本主義の文明化作用は資本制生産様式を世界に拡大した。そしてその「文明」は遠く極東のこの国までをも覆うこととなった。

ところで、その文明化作用の浸透の対象でしかなかった非西欧とりわけアジアそして日本は、真の意味で近代社会といえる社会構成をとりえたのだろうか。

伝統的社会の体制を支える諸制度が解体され、そこから近代社会が形成されていく過程としての近代化は、西

30) 真田, 71～72頁。

このことがなぜ運動の根拠をとりさるものなのかわれわれには一向に理解できない。むしろ運動の根拠になると思われるのだが……。

31) 大河内「わが国に於ける社会事業の現在及び将来」『著作集』第5巻, 315頁。

欧の場合、封建制社会のなかで歴史的起点が形造られ、近代社会はその解体過程のうちに生成した。そしてその場合、産業革命以前にすでに近代化を指向した社会体制の構造的変化があった。つまり、近代社会が「産業社会」(industrial society)と呼ばれることに示されるように、少なくとも西欧では産業化はかならず近代化をよびおこし、それに支えられて展開した。だが、西欧中世と外見上の類似は示しながらも、本質上アジア的な伝統的社会³²⁾では「産業化と近代化との関係」は西欧におけるとは異なる。

西欧においてはブルジョア革命以降、産業化と近代化は相互に促進あい、併行して進んだ。明治維新以後の日本の場合には、周知のように近代化過程と産業化過程とのあいだにはある特徴的な乖離が生ずることになった。すなわち、農村における伝統的な社会諸制度の強固な存続をむしろ土台として近代的な産業が聳えたつという関係、これである【山田盛太郎『日本資本主義分析』以下、日本社会の特殊性を解明せんとする社会科学者達の理論的営為を想起】。この関係は、日本を全体としては伝統的な社会体制たらしめ、少なくとも第2次世界大戦までは維持された【われわれは、現代の日本経済の「二重構造」の中に潜在化・固定化されることによってこの関係は依然として存続する、と考える】。

こうしてみるならば、もちろん産業化には近代化を促進し、併行して進行する面もあるが、それと同時に、「産業化には、逆に伝統的な社会の諸制度と共生の関係を形づくり、その結果伝統的な社会体制をむしろ維持しようとする側にまわるといふ他の面がありうることを」を大塚久雄氏と共にわれわれもまた承認せざるをえない³³⁾。われわれは、大塚氏がここに指摘する産業化の近代化に対する両面指向的な歴史的関係が、社会福祉近代化に、にわかに妥当するなどというつもりはさらさない。だが、われわれの当面の問題意識——世界に聳え立つ日本経済の「超近代」的水準と日本社会福祉の「前近代的＝アジア的」低位停滞性——に重要な社会経済史的一視点を提示するものであると考える。

さて、いうまでもなく社会福祉はすぐれて近代的な「文化」として、まず西欧に打ち出された。が、日本では社会福祉は文化の後進部分に位置するといわれる。そもそも近代文化の社会生活上での具現＝構築物として、

その意味で前近代的な慈善事業とは歴史範疇を隔絶して生成・発展したはずの近代社会福祉のわが国における歴史的パラドックス。かかる福祉状況の解明は、日本社会福祉が進むべき方向の評価の問題に係わる。

周知のように、資本主義的生産様式は封建制における神秘のベールをひきはがし、すべてを金銭関係に変えてしまった。ブルジョアジーは自分の姿に似せて1つの世界を作った、といわれる³⁴⁾。人間に内在する労働力までが商品となり、資本は己がじしの消長をかけて特別利潤の追求に明け暮れ、生産手段をもたない労働者はより高い値段をつける資本家に「労働力商品」を売るために競争する。過剰労働力＝産業予備軍の存在がその競争に拍車をかける。

福祉支出は資本にとっては「費用」であり、資本蓄積の阻害要因であることは大河内氏によって夙に明らかにされたところである³⁵⁾。そして、近代社会福祉が単に精神性によって支えられる慈善ではなく、物質的基礎を前提として展開されることを想えば、以上のような「競争」という一元的な原理に導かれる「競争の体系」としての資本主義とはそれ自体としては相入れない二律背反的性格をもつこともまた自明であろう。

ところで、社会福祉は結局は人間の問題であり、したがってそれを創り支えようとする社会的思潮(倫理＝エートス)を前提的条件とする。近代社会福祉の実現はそれがまず社会的思潮として打ち出され、その体现として可視的な社会制度へと結実していく過程である。そしてそれは西欧の近代に起源した。つまり、資本主義的生産様式とは生誕の地を同じくする。だが、資本主義的蓄積の一般法則のどこにこの関係を容認しうるものがあるのだろうか。共同体的な人的紐帯の基盤が強固なアジア(＝日本)ではなく、労働力までもが商品となる資本主義的経済法則が十全な展開を示す西欧で近代社会福祉が生成・発展したとはいかなる事態を意味するものなのだろうか。少なくとも次のことは事実である。すなわち、近代資本主義の生成・発展という歴史的役割を担ったと同じ人間類型が近代社会福祉の展開を支えたということ、これである。

「蓄積のための蓄積」、「生産のための生産」を無限に推し進める資本制経済の原理の中で、まさにその「蓄積」の阻害要因＝「費用」である社会福祉をもまた展開してきた、いわば「理論的」には矛盾せるものを歴史＝

32) 大塚久雄「近代的人間類型の創出」『大塚久雄著作集』、第8巻、171頁。

33) 大塚「近代化と産業化の歴史的関連について」『著作集』第4巻、286頁。

34) K・マルクス『共産党宣言』

35) 大河内「わが国に於ける社会事業の現在及び将来」『著作集』、第5巻、315頁。

社会的実践の過程では必ずしもかかる関係としてではなく同時過程として推し進めた。それはいかなる人間類型＝倫理（エートス）に支えられてのものだったのだろうか。もはやいうまでもあるまい。プロテスタンティズムである。

ヴェーバーは近代資本主義 modernen Kapitalismus と賤民資本主義とを範疇的に区別し、歴史的・社会的な対立を意識的かつ明確に強調する。そして「資本主義の精神」Geist des Kapitalismus【ヴェーバーの場合この「精神」の担い手は単に「資本家」ばかりでなく「賃金労働者」も含まれており、後者には前者に劣るほどの力点がおかれていることに留意】の倫理的 성격がとくに近代的な産業資本主義に最適的な関係にたつ、とする³⁶⁾。ここでいう近代資本主義の倫理は生活の営みを隔隔まで利潤追求のために合理化・組織化し、その結果として合理的・経営的な資本使用と合理的・資本主義的な労働組織とを経済行為の方向を決定する支配力たらしめる。かくして産業資本主義の展開を促進する方向に作用する。他方、賤民資本主義 Paria-Kapitalismus はこのような倫理的 성격をもつ「精神」を欠く。たしかに賤民資本主義は、近代資本主義以上に「比較に絶する」ほどの利潤追求をあえてした。だが賤民資本主義にとっては利潤追求は何らの倫理的義務でもなく、逆に何らか「反倫理的なもの」ないし社会的道徳の圏外におかれた卑しい業（賤民的ノ），せいぜいのところ倫理的に無色なものとされた。

資本主義は「利潤追求」一般や「営利」一般と同一物ではない。これらは近代に特有な現象ではなく、世界史の到るところにみられる「人類の歴史とともに古い」（ヴェーバー）現象である。資本主義がすぐれて特殊近代的なものとしてうち出されるためには、それにふさわしい社会的内実が与えられなければならない。プロテスタンティズムの「禁欲」が、賤民資本主義にみられる単なる営利欲とは歴史的・社会的範疇を異にする営利、すなわち隣人愛にもとづき社会に貢献するそうした日常の営みの結果としての「営利」と結合することによってはじめてその名にふさわしい「近代の資本主義 modernen Kapitalismus」が西欧に出現したのである。

嶋田啓一郎氏は、自己と他者との限界を越えてゆくという聖書的愛が単なる幻想作用あるいは観念の遊戯であることを拒否し、真の人間存在、すなわち実存の仕方（Existenzweise）となるためには、愛は現実的な場所と

手段としての秩序における「何かを為すこと」でなければならぬ、としてキリスト教における社会福祉実践への内面的欲求＝必然を規定する³⁷⁾。

翻って、戦後日本の経済復興の過程で生産力と人間類型との関係を理論的に解明せんとした大塚久雄氏は、経済民主化をなしとげる政治的主体が形づくられるためにはそのような人間主体の民衆的基盤＝近代的人間類型が成立していなければならない、この民衆が、近代的・民衆的な人間類型ではなく、封建的・アジア的な類型だとすれば、そこでの民主化は「魂のぬけた形骸」にすぎぬ、と断じた³⁸⁾。

ところで、戦前、労働力「保全」をもなしえないことに日本資本主義の低位性の理論の根拠を求めた大河内氏は、つつましく寡黙な国民は過重な負担を言葉でではなく体位の低下や疾病の増大や疲労の蓄積や栄養の不足という形で示すにすぎないが、言葉より遙かに雄弁なこの事実の意味に良心を向けられないものは国民について何もう資格がないとして次のような注目すべき立言をしている。どうか銘記されたい。

「国民生活は、いまでは個人の生活と全体の生活との繋がりに就て、一つの新しい倫理を必要としているようである。この場合の倫理は、個人の生活の裡から湧き上ったものというよりは、むしろ統制の不可避の進展が『外から』与えたと言うべきであるが、何れにせよ、これまでの経済倫理が棄て去られ、新たな経済倫理、即ち新たな経営の倫理、労働の倫理、消費の倫理が打ち樹てられることが必要なのである。」そして、そのためには「道義的にも低きかの『賤民資本主義』的な倫理を清算することを要請せられているのである」³⁹⁾（傍点引用者）

大河内氏は、新鮮な「肉弾」としてようやく国民生活を慰ばかりはじめた戦争前夜の統制経済を、大塚氏は敗戦と復興の過程での経済民主化を、それぞれ日本資本主義の賤民的性格を一掃する歴史的契機とするために一連の理論的労作を公にしたのである。では、現代日本資本主義の状況はいかなるものであろうか。「日本社会福祉界の国際的立ち遅れ」（嶋田）⁴⁰⁾といわれる現実がそのことを端的に物語っているとわれわれには思えるのである【もちろん理論家は予言者ではない。このような事実にかかる理論的営為の歴史＝現実の意味を今われわれに

36) M・ヴェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』

37) 嶋田「キリスト教と社会福祉の接点——キリスト教社会福祉成立のために」『社会福祉体系論』、265頁。

38) 大塚「近代的人間類型の創出」『著作集』第8巻、169頁。

39) 大河内「国民生活の論理」『戦時社会政策論』、245頁。

きつけるものではあれ、なんらその誤謬たることを示すものなどではありえない】。

「近代」を「西欧的近代」とおさえる、つまり歴史＝社会＝文化の内実を示す概念として捉えるならば日本社会福祉は残念ながら「近代」のものではないといわなければならぬ。だとすれば、それを課題として担わなければならない。とはいっても社会福祉は1つの分野にすぎない。日本社会総体の「近代化」を条件とする日本社会福祉の「近代化」である以上、問題は限定されなければならないのだろうか。

そうではない。日本経済が量的には「超近代」を達成した今日、社会福祉は文化の後進部分に位置している。そして日本経済は今、高度成長以降の再編過程にある。それをいかなる方向への再編とするのか、大河内氏が国民生活に視点を据えることによって、今日なお理論生命を失わない問題提起をなしたことにわれわれは今学ぶべきである。もちろん社会福祉学が万能であるわけではない。だがそこでこそないうる問題提起がある。社会福祉が「社会の」である以上、かかる視点は不可欠のものであろう。しかもそれが「日本の」それではなければならぬ時、われわれは大河内氏の問題提起の手法に習い、大塚氏の業績に学ぶ。

そこには戦後日本社会福祉の社会科学的研究方法では失われた基礎視座がある。

結 語

いわゆる「福祉元年」はついに2年目を迎えることなく今は久しい過去のこととなった。そして、80年代に突入したこの「現代」という歴史的地点の意味するものは何なのであろうか。「激動の70年代」はたしかに激動の時代ではあった。だが日本社会福祉にとってみればその「激動」は必ずしも「胎動」であったわけではない。今日の状況がそれを端的に物語る。

われわれは、好むと好まざるとにかかわらず80年代は日本社会福祉の将来を分岐する試練の時代になるであろうし、またしなければならないと考える。だが、同じ轍を踏まないためには、現在に連なりそこに生き続ける「歴史的過去」とそこにおける理論が総括されていなければならない。小論前段での試みは微力には過ぎるが、そのような理論的な作業に参画せんとしてのものであった。

われわれの検討の結果明らかにされたように、孝橋理

論は戦後「民主化」という、そして真田理論は「高度成長」というそれぞれの「時代」の課題を担うべく登場した。だがいずれもが日本の福祉を捉えきることはできなかった。そして奇しくも40余年前の大河内論文が、なお今日的意義を失っていないのが日本社会福祉の現状なのである⁴¹⁾。

大河内論文は今次大戦前夜に執筆されたが、欧米先進国対日本という構図が鮮明に打ち出されざるをえない時代状況を背景にもつ。その中で、日本資本主義の低位・野蛮・苛酷が国民生活の疲弊へと集約表現される。かかる時代の現実との対峙が「わが國に於ける社会事業の現在及び将来」という形で問題を提示する必然性を規定している。もちろんそれが時代を担う科学者としての使命をそこに見てとる現実的問題意識と鋭角的な理論視角によってのみ可能であったことはいうまでもない。

大河内論文と今日との間には日本社会が外見上およそ原形を止めないほどの歴史＝社会的事態が横たわる。だが、それでもなお日本社会福祉から日本的特質＝制約が払拭されていないとすれば、われわれは大河内氏の基礎視座を堅持しなければならない。

その際、戦前に大河内氏が日本資本主義から「^{バリア}賤民資本主義的な倫理」を清算しなければならない、としたことはわれわれに重要な示唆を与える。嶋田氏がいうように、経済行為の技術的側面においてさえ倫理的モメントに制約されることは、今日「企業の社会的責任」が問われていることに端的に示されている⁴²⁾。そして、残念なことに日本社会福祉の現状には「エコノミック・アニマルの汚名をそそぐ日本人の良心」⁴³⁾ (嶋田) を見い出すことは難しい。そして、「エコノミック・アニマル」が戦後日本資本主義の経済倫理だとすれば、戦前大河内氏が清算しなければならないとした「倫理」は未だ清算されていないどころか、いよいよその活力を増して生き続けているとはいえないだろうか。

大塚氏は経済史研究の中から人間類型論を理論的に提示した。そして戦後日本の「民主化」の過程で次のようなエートスの創造が現下の基本問題の1つであるとした。そのエートスとは「個人の内面的価値を深くも自覚する

41) われわれは大河内論文「わが國に於ける社会事業の現在及び将来」の鋭さに驚異さえ感ずる。それはいまから40年以上もまえに書かれたこの論文が戦後、高度成長をも終えた今日の日本社会福祉の日本的制約を如実に、しかも理論として表現しているように思われるからである。

42) 嶋田「キリスト教と社会福祉の接点」『社会福祉体系論』271頁。

43) 嶋田「社会福祉の国際的動向」『同上』、167頁。

40) 嶋田「社会福祉の国際的動向——日本は世界に何を学ぶべきか」『社会福祉体系論』、166頁。

ころの、人間を人間として尊重するようなエートス」⁴⁴⁾であった。もし大塚氏がいうようにこのようなエートスが近代の資本主義に不可欠のそれだとすれば、社会福祉の確立のためにも同様に欠くことのできない社会的前提であるといえよう。大塚氏は次のように言う。

「まず食わせろと言う。まず食わせなければならぬ。それは当り前のことであるが、それと同時に、まさしく同時に、民衆は、自分たち全体が十分に食えるような社会を、新しい秩序をみずから創造しうるような人間へと向上し始めることが何よりも必要だ、つまり、人間変革が必要だと私はいうのである。」⁴⁵⁾ (傍点引用者)

われわれは近代社会福祉は資本家が労働者に与えるという一方的な関係で成立するものであるとは考えない。その意味でも「譲歩としての社会福祉」にはくみしない。もちろん物理的＝経済的な基盤はそのような形で準備されなければならないだろう。だが、そのような「費用」が可能となるためには、それを容認する思潮＝倫理が社会的なものになっていなければならぬ。大塚氏のいう近代的な人間類型の存在が前提となる。

そしてそれはたんなる「資本の倫理」ではない。ヴェーバーが近代資本主義の精神の担い手として資本家によりもむしろ賃金労働者に力点をおいていたことはすでに述べたが、大河内氏の場合も先の引用に示されているように、「新たな経済倫理」の中には経営の倫理のほかにも労働の倫理、消費の倫理が並列されていた。

では、このような倫理ないしは人間類型はいかなるものであり、どのように形成されるのであろうか。

大塚氏は、そのような最広義における Religiosität あ

るいは faith がどのようなものであるか、また歴史上特定ないし既知の Religiosität がそうした役割をはたしうるのであるかどうかということは、主観的・客観的のあらゆる側面から十分に検討しなければならないし、ある程度までなしうるであろう、とし、次のように続ける。

「が、少なくとも、世界史の現実はずでにわれわれに次のことだけは確実に教えていてくれる。自由主義がただ一回きり自主的にかつ健全な姿で展開しえた近代西ヨーロッパ（北アメリカ合衆国をも含めて）において現実的にこの役割をはたしたのは、ほかならぬ、禁欲的プロテスタンティズム、なかんずくピューリタニズムだったのである。」

社会福祉が「歴史的＝社会的実践」だとすれば、それを捉える視点もまた歴史＝社会的でなければならぬ。それは、世界資本主義が独占＝帝国主義段階へと移行し始め、マルクスが『資本論』を書いた資本主義の自己批判期に、やっとながら鎖国を解かれるこの国に、当の『資本論』の論理を無媒介に援用＝適用せんとする孝橋理論の見地でもなければ、一時の経済的「発展」やそれによってその時々に出される政策如何によってたえず動揺を繰り返す真田理論の見地でもありえない。

われわれは、摺みとられ変革されるべきものとして大河内論文で示唆された「社会事業の日本的形態」との問題意識と、大塚氏の理論業績に日本社会福祉研究の基礎視座を据える。

それがいかなアポリアであり迂遠な途であるかにみえようとも、日本経済史と日本社会事業史の到達点が歴史＝具体のパラドックスの解明を要請する以上、理論がそれを回避すべきではない、とわれわれはそう考えるからである。

44) 大塚「近代化の人間的基础」『著作集』、第8巻、173頁。

45) 大塚、同上213頁。